

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	保育園給食事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	19
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	昭和43年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	園児の健康維持に寄与するとともに、食育の機会として、食材とのふれあいや食事の準備・片付けなど、様々な体験を通じて、食べる楽しさや喜びを知り、食に対する関心を高め、豊かな人間性の育成を図る。				
対象 (誰を・何を)	保育園児および保護者				
内容	栄養士による献立の作成、給食調理員による給食の調理、保育園内での園児への給食の提供、給食だより等を通じた保護者への周知、給食費の徴収、				
根拠法令・条例等	児童福祉法				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	7,638	7,512	7,876
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	2,462	2,487	2,838
	一般財源	千円	5,176	5,025	5,038
	職員人数 (概算職員数)	人			0.13
	人件費計 (b)	千円			797
総事業費 (a)+(b)	千円	7,638	7,512	8,673	
事業費内訳	需用費 7,498千円、役務費 237、委託料 38千円、使用料及び賃借料 103千円、				
H 25 年度					

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数 (延べ人数)	人	1,181	1,188	1,188
	②				
活動指標 (活動量)	① 給食にかかる総経費額	千円	7,638	7,512	7,876
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児一人あたりの経費	円	6,467	6,323	6,630
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	町が運営することにより、季節や地域に合わせた給食の提供や行事の実施など、柔軟に対応することができ妥当である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	栄養士による給食内容や行事内容の作成と、給食調理員による調理は妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	直営の完全給食としていることにより、季節や地域に合わせた給食の提供や行事の実施など、食育の観点からは成果が得られている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	臨時職員を活用した人件費の抑制等も実施し、効率的に実施している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	臨時職員の活用や、賄材料費の精査などコスト削減に努めている。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 コストの削減等、現状では概ね効率的に実施できているが、今後調理委託の方法等を含む検討していく必要がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	正規の給食調理員数が減少していく傾向の中で、調理委託の方法等を含め検討していく。
② 平成26年度に着手する事項	調理委託に関する経費等の確認。
③ その他（課題、調整事項等）	調理施設の老朽化による不具合が増加しており、調理委託等の方法をとる場合は施設の改修が必要となる可能性が高く、財政的な課題がある。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

平成26年度事業においては、調理委託に関する経費を確認した中で検討を進め、臨時職員を活用した事業の取組みを行う。
